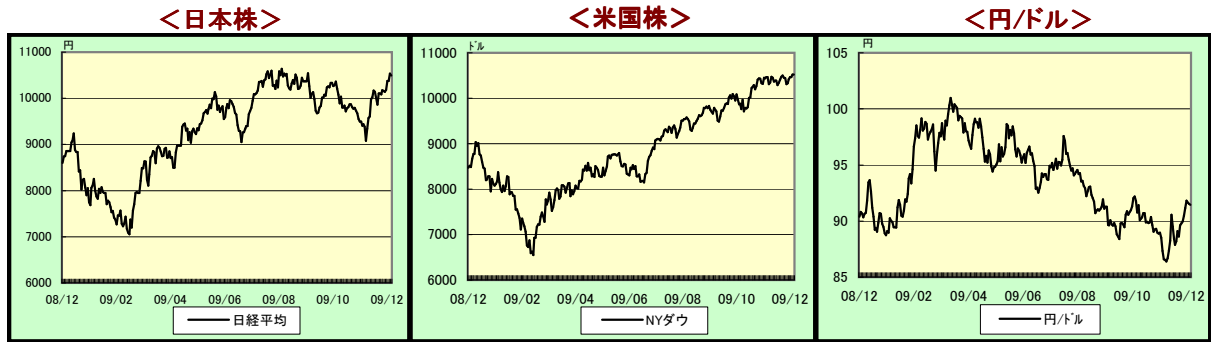


## 1. 日米株式と円/ドルの推移(チャートは過去1年)



	単位	2008/12/31	2009/12/31	2010/1/8	過去3年高値		過去3年安値	
		(前々年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	8,859.56	10,546.44	10,798.32	18,300.39	2007/2/26	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	8,776.39	10,428.05	10,618.19	14,198.10	2007/10/11	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	90.64	93.02	92.66	124.13	2007/6/22	84.83	2009/11/27

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

## 2. 日本株市場の振り返り

先週の振り返り	<p><b>&lt;続伸、日経平均は一時10,800円台にのせる&gt;</b></p> <p>先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+251.88円(+2.39%)、TOPIXは+33.70ポイント(+3.71%)と年明け早々幸先の良いスタートとなりました。業種別(東証33業種)にみると、海運業、その他金融業、空運業など32業種が上昇する一方、唯一ゴム製品のみが下落しました。年明け4日、日経平均は昨年末にかけて93円台まで円安ドル高が進んだことなどを受けて、昨年末の水準から100円程度高い水準で始まりまして。また、その夜発表された米国ISM製造業景況指数(12月)が55.9と事前予想を上回り、米国景気の先行きに対して楽観的な見方が広がったことなどから、米国株市場も昨年末を上回る水準で始まるなど、年明けは世界的な株高でスタートしました。その後も、8,000億円規模の増資を発表した三井住友フィナンシャルグループが悪材料出尽くし感から上昇に転じるなど、総じて楽観的な雰囲気にも包まれる中、週末には会社更生法の適用が報じられたJALが一時56円まで急落し、一瞬緊張が走る場面はありましたが、市場全体でみれば底堅い展開となりました。</p>
---------	--

## 3. 今週の主な予定

日程	曜日	国	項目	前回
1月12日	Tue	日本	経常収支	11月 +1兆3976億円
1月12日	Tue	日本	貿易収支	11月 +9490億円
1月12日	Tue	日本	景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	12月 33.9
1月12日	Tue	日本	景気ウォッチャー調査(先行き判断DI)	12月 34.5
1月12日	Tue	米国	貿易収支	11月 -329億ドル
1月14日	Thu	日本	機械受注(船舶・電力除く民需 前月比)	11月 -4.5%
1月14日	Thu	日本	企業物価指数(国内 前月比)	12月 0.1%
1月14日	Thu	日本	40年利付国債入札	
1月14日	Thu	米国	小売売上高(除自動車 前月比)	12月 1.2%
1月15日	Fri	米国	消費者物価指数(除食品・エネルギー 前月比)	12月 0.0%
1月15日	Fri	米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	1月 2.55
1月15日	Fri	米国	鉱工業生産(前月比)	12月 0.8%
1月15日	Fri	米国	ミシガン大学消費者信頼感指数	1月 72.5

決算発表予定他	日本	決算発表 (9-11月期) 1/12 キューピー、良品計画 1/14 東宝 (10-12月期) 1/15 ホギメディカル
	米国	決算発表 (10-12月期) 1/14 インテル 1/15 JPモルガン・チェース

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

## 4. 日本株市場の見通し

今週の見通し	<p><b>&lt;円高基調やテクニカル的な過熱感を背景に、やや軟調な展開を想定&gt;</b></p> <p>今週の日本株市場は、先週末の米雇用統計を受けた円高ドル安やテクニカル的な過熱感などを背景に、やや軟調な展開を想定しています。しかし、円の短期金利は低下基調にあり、急激な円高は想定していないため、株式市場の押し目も浅いものになると予想しています。某外資系証券の先物ポジションの建玉が依然として増加傾向にあることも下支え要因と考えています。指標では、昨年のクリスマス商戦の結果が反映される、14日発表の米国の小売売上高が重要と考えています。また、今週から本格化する米国の10-12月期の決算発表では、14日発表のインテルに注目しています。</p>
--------	---

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

